

2017年度 センター研究員・研究協力者

センター研究員

名前	所属部局	職名	研究班
内田 青蔵 (センター長)	工学研究科建築学専攻	教授	5・7
小熊 誠 (副センター長・運営委員<国際交流担当>)	歴史民俗資料学研究所	教授	4・6
熊谷 謙介 (事務局長 / 運営委員<研究事務総括・編集担当>)	外国語学部国際文化交流学科	准教授	2
後田多 敦 (運営委員<編集担当>)	外国語学部国際文化交流学科	准教授	6
孫 安石 (運営委員<研究会担当>)	外国語学研究所中国言語文化専攻	教授	5
大川 啓	歴史民俗資料学研究所	准教授	9
大串 潤児	信州大学 人文学部	准教授	9
大里 浩秋	外国語学研究所中国言語文化専攻	名誉教授	5
菊池 敏夫	外国語学部国際文化交流学科	特任教授	5
木下 宏揚	工学研究科電気電子情報工学専攻	教授	8
金 容範	非文字資料研究センター	客員研究員	5
小松原 由理	外国語学部国際文化交流学科	准教授	2
駒走 昭二	外国語学部国際文化交流学科	准教授	4
昆 政明	外国語学部国際文化交流学科	特任教授	7
佐野 賢治	歴史民俗資料学研究所	教授	7・8
ジョン・ボチャラリ	明治大学文学部	客員教授	1
菅 浩二	國學院大學神道文化学部	准教授	6
須崎 文代	工学部建築学科	特別助教	5
鈴木 陽一	外国語学研究所中国言語文化専攻	教授	1・3
ステファン・ブッヘンベルグ	外国語学部国際文化交流学科	教授	2
田上 繁	歴史民俗資料学研究所	教授	7
津田 良樹	工学部建築学科	非常勤講師	6
富澤 達三	松戸市立博物館	学芸員	4
鳥越 輝昭	外国語学研究所欧米言語文化専攻	教授	2
中島 三千男	神奈川大学	名誉教授	6
中林 広一	外国語学部国際文化交流学科	准教授	3
中村みどり	外国語学研究所中国言語文化専攻	准教授	5
能登 正人	工学研究科電気電子情報工学専攻	教授	8
信岡 朝子	東洋大学文学部日本文学文化学科	准教授	5
彭 国躍	外国語学研究所中国言語文化専攻	教授	5
前田 孝和	株式会社 神社新報社	取締役総務部長	6
松浦 智子	外国語学部中国語学科	助教	3
三笠 友洋	西日本工業大学デザイン学部建築学科	准教授	7
宮田 純子	芝浦工業大学 通信工学科	助教	8
村井 寛志	外国語学研究所中国言語文化専攻	教授	5
森住 哲也	工学研究科電気電子情報工学専攻	特別助教	8
森山 優	静岡県立大学国際関係学部 大学院国際関係学研究所	准教授	9
安田 常雄	歴史民俗資料学研究所	特任教授	9
渡辺 美季	東京大学大学院総合文化研究科	准教授	4

研究協力者

名前	所属部局	職名	研究班
新垣 夢乃	呉鳳科技大學 應用日語系	助教授	9
稲宮 康人		写真家	6
上原 兼善	岡山大学	名誉教授	4
王 京	北京大学外国語学院日本語学部	准教授	3
王 子成	神奈川大学 外国語学研究所 中国言語文化専攻	博士後期課程	3
何 彬 (カヒン)	首都大学東京都市教養学部	教授	1
吉川 良和	非文字資料研究センター	研究協力者	3
君 康道	東京大学大学院総合文化研究科	講師	1
栗原 純	大阪経済法科大学	客員教授	5
小島 摩文	鹿児島純心女子大学 国際人間学部	教授	4
小松 大介	沼津市歴史民俗資料館	臨時嘱託職員	8
小山 亮	公益財団法人広島平和文化センター	研究員	9
齋藤多喜夫	横浜外国人居留地研究会	会長	5
鈴木 一史	小田原市文化財課	学芸員	9
高津 孝	鹿児島大学法文学部	教授	4
田島 奈都子	青梅市立美術館	主査 学芸員	5



名前	所属部局	職名	研究班
陳 小法	浙江工商大学 東亜研究院	副院長 / 教授	3
得能 壽美	法政大学沖繩文化研究所	兼任所員	4
富井 正憲	漢陽大学校建築大学建築学部	教授	5
中井 真木	明治大学大学院	特任講師	1
中村 慧	歴史民俗資料科学研究科	博士後期課程	7
丹羽 謙治	鹿児島大学学術研究院 法文教育学域法文学系	教授	4
橋口 亘	南さつま市教育委員会(坊津歴史資料センター 輝津館)	主査	4
原田 広	非文字資料研究センター	研究協力者	9
松本 和樹	歴史民俗資料科学研究科	博士後期課程	9
萬井 良大	日本常民文化研究所	客員研究員	7
山口 建治	神奈川大学	名誉教授	3
李 利 (リリ)	非文字資料研究センター	研究協力者	1
レリソン, エドワール L'erisson Edouard	フランス国立東洋言語文化研究所	博士後期課程	6
若宮 幸一	旧古河鉱業若松ビル	館長	7
渡邊 奈津子	公益財団法人 大学基準協会	調査員	6

- 研究班：1. マルチ言語版絵巻物による日本常民生活絵引の編纂
 2. 絵画・版画・写真に見られる19世紀ヨーロッパの都市生活
 3. 第二期『東アジア生活絵引(中国江南編)』編纂のための基礎作業
 4. 日本近世生活絵引一行列から見る都市生活空間—
 5. 東アジア開港場(租界・居留地)における日本人の諸活動と産業
 6. 近代沖縄における祭祀再編と神社
 7. 中世景観復元学の試み—北九州市若松区の惣牟田集落を事例として—
 8. 非文字資料研究のコミュニティにおける知識とサービスの効率的な検索と安全安心な流通研究
 9. 『戦時下日本の大衆メディア研究』

2017年度 奨励研究者決定

研究課題	氏名(所属)
「近代図像における研究資源化—『風俗画報』を事例に」	石井 和帆(歴史民俗資料科学研究科博士後期課程)
「手引ろくろの構造と木地屋」	小椋 裕樹(歴史民俗資料科学研究科博士後期課程)
「日本における徐福祭祀に関する研究」	華 雪梅(歴史民俗資料科学研究科博士後期課程)
「奄美ブラジル移民のアイデンティティーについての一考察」	加藤 里織(歴史民俗資料科学研究科博士後期課程)
「中国における石敢当の比較研究」	蔣 明超(歴史民俗資料科学研究科博士後期課程)

編集後記

本号は、もはや Letter とはいえないほどの分量で、国際シンポジウムをはじめとする非文字資料研究のさかんな活動をお伝えしています。今号から、海外提携研究機関紹介の連載が始まり、第1回として浙江工商大学で進められている筆談研究が紹介されています。シンポジウムの発表を聞く機会があれば、最新の研究の動向を知ることができますが、今回、紙面で詳細を伝えていただくことで、非文字資料研究センターで行われる研究にも大いに刺激になるように思いました。国際的な学術交流はどの分野でも叫ばれていることですが、実際にシンポジウムに立ち会えなかった研究者に対しても、先端的な知識が共有されることは重要であり、その媒体となることを、本ニューズレターは常に目指していきます。(K.K)

運営委員会

2016年度		
第9回	2017年2月22日	(1)2016年度事業報告(案)について、(2)2017年度事業計画(案)について
2017年度		
第1回	4月19日	(1)2016年度決算報告について、(2)2017年度予算(配分)について、(3)2017年度共同研究計画書の提出について、(4)2017年度センター研究員人事について、(5)海外提携機関からの招聘研究員について、(6)韓国仁川大学との共同展示「仁川チャイナタウン」について、(7)上海社会科学院歴史研究所との協定締結に向けて
第2回	5月24日	(1)2017年度非文字資料研究センター事業計画・業務日程(案)、(2)海外神社跡地写真集の商業出版助成について、(3)2017年度非文字資料研究センター共同研究課題一覧、(4)2017年度招聘研究者の日程変更について、(5)民俗学と社会学学院の副院長の陳心林氏の受入について
第3回	6月28日	(1)2017年度奨励研究審査について、(2)2017年度海外提携研究機関からの招聘研究員について、(3)上海社会科学院歴史研究所との学術交流に関する覚書について
第4回	7月26日	(1)海外提携研究機関からの招聘研究員について(日程変更)、(2)海外提携研究機関への派遣研究員について(新規)、(3)2017年度奨励研究採択者予算書再提出について

研究員会議

2016年度		
第5回	2017年2月22日	(1)2016年度事業報告(案)について、(2)2017年度事業計画(案)について
2017年度		
第1回	4月26日	(1)2016年度決算報告について、(2)2017年度予算(配分)について、(3)2017年度共同研究計画書の提出について、(4)2017年度センター研究員人事について、(5)ニューズレター原稿料の見直しについて、(6)韓国仁川大学との共同展示「仁川チャイナタウン」について、(7)上海社会科学院歴史研究所との協定締結に向けて、(8)公開研究会企画について、(9)海外提携研究機関からの招聘研究員について、(10)民俗学と社会学学院の副院長の陳心林氏の受入について

研究会 (2017年度4月から6月まで)

公開研究会

2017年度第1回公開研究会
「いまなぜ上海研究か？」 5月27日

研究班研究会

第3班 第二期『東アジア生活絵引(中国江南編)』編纂のための基礎作業 6月30日
第5班 東アジア開港場(租界・居留地)における日本人の諸活動と産業
第55回例会 4月21日
第57回例会「幕末・明治の横浜 西洋文化事始め」の刊行について 6月29日

現地調査 (2017年度4月から6月まで)

調査テーマ	日程	場所	調査メンバー
中世景観復元学の試み —北九州市若松区の惣牟田集落を事例として—	4月29日～5月5日	北九州若松区	田上繁・内田青蔵・昆政明・三笠友洋・若宮幸一・中村慧
戦時下日本の大衆メディア研究	5月10日	国立国会図書館	森山優
戦時下日本の大衆メディア研究	5月27日	早稲田大学	安田常雄・原田広
東アジア開港場(租界・居留地)における日本人の諸活動と産業	6月1日～6月2日	青森県むつ市	孫安石・大里浩秋

表紙紹介

左
日本のレコード産業をリードしたのが日本ビクター(現在のJVCケンウッド)や日本コロムビアであったとすれば、中国のレコード産業をリードしたのはパテ社(Pathe、中国名は百代)であった。新中国以降、それまでのパテ社の資料は中国唱片上海会社に継承され、その経営、契約、会計に関する資料の他、レコードをプレスする前の「母版」、「二版」なども現存しているが、一般には公開されていない。写真は、中国唱片上海会社が保管するパテの宣伝看板(2015年12月、筆者撮影)。(A.S)
右:(紘原神社)
アジア・太平洋戦争の勃発とともに旧蘭領東インド(現インドネシア)も日本軍によって占領(1942年2～3月)され、軍政

が敷かれる。軍政当局は何よりも統治体制の整備を最優先させ、現地住民の信仰(イスラム教やキリスト教)には直接には介入せず、むしろそれからの信仰団体を統治体制に組み込むことに力を入れた。そのためにこれまでの東アジア地域と異なり、軍政当局は神道信仰の普及や神社の建設等には抑制的な姿勢で臨んだが、それでも日本の敗戦(1945年8月)までに、現在我々が確認できたものだけでも十数社が建てられた。写真はその一つでスマトラ島のメダンに建てられた紘原神社(「八紘一字」の“紘”をとったもの)の遺構である。部分的に改修されたとはいえ、社務所や本殿、拝殿の基本的骨組は残され、現地の名士の社交倶楽部として今日も活用されている。(M.N)